

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インベスコ 欧州東方拡大株式ファンド」は、
このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは東欧諸国およびロシアの株式を実質的
な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長
を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告
申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げ
ます。



インベスコ 欧州東方拡大株式ファンド 追加型投信／海外／株式



交付運用報告書

第10期

(決算日 2015年6月22日)

作成対象期間 (2014年6月24日～2015年6月22日)

第10期末 (2015年6月22日)	
基準価額	8,579円
純資産総額	1,654百万円
第10期	
騰落率	△8.5%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

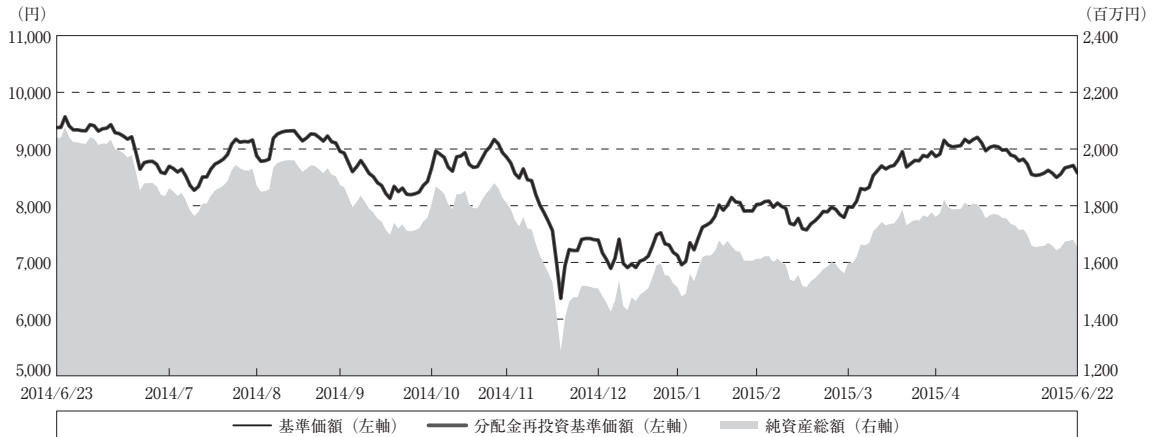
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年6月24日～2015年6月22日)



期 首：9,378円
 期 末：8,579円 (既払分配金 (税込み)：0円)
 騰 落 率：△8.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2014年6月23日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・東欧諸国およびロシアの株式を実質的な主要投資対象としているため、主にハンガリーの株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・中長期的な企業収益の成長性、市場の流動性、株価のバリュエーション (投資価値) などを総合的に勘案して選定した銘柄によりポートフォリオを構築した結果、KRUK (ポーランド/商業・専門サービス)、MAGNITOGORSK IRON & STEEL WORKS (ロシア/素材)、CCC (ポーランド/耐久消費財・アパレル) などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・実質外貨建資産の為替ヘッジを行わなかったため、当ファンドの実質組入外貨建資産の大きな部分を占める米ドルなどが対円で上昇したことが、プラスに寄与しました。

【下落要因】

- ・主に期中の大幅な原油価格の下落やロシアの通貨ルーブルの下落が背景となり、当ファンドの投資対象国の中で最も下落率が大きかったロシアの株式市場が、基準価額の下落要因となりました。
- ・SBERBANK ADR (ロシア/銀行)、MOBILE TELESYSTEMS ADR (ロシア/電気通信サービス)、GAZPROM ADR (ロシア/エネルギー) などの株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2014年6月24日～2015年6月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 173 (91) (73) (9)	% 2.046 (1.079) (0.860) (0.107)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	17 (17)	0.202 (0.202)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.010 (0.010)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	28 (19) (4) (5)	0.331 (0.228) (0.043) (0.060)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	219	2.589	
期中の平均基準価額は、8,473円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年6月22日～2015年6月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年6月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年6月22日 決算日	2011年6月22日 決算日	2012年6月22日 決算日	2013年6月24日 決算日	2014年6月23日 決算日	2015年6月22日 決算日
基準価額 (円)	8,001	8,782	6,495	8,286	9,378	8,579
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.8	△26.0	27.6	13.2	△8.5
MSC I エマージング イースタン ヨーロッパインデックス (円換算ベース) 騰落率 (%)	—	13.9	△30.5	19.1	15.5	△11.5
純資産総額 (百万円)	3,606	3,288	2,208	2,149	2,039	1,654

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、MSC I エマージング イースタン ヨーロッパインデックス(円換算ベース)です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2014年6月24日～2015年6月22日)

ロシアRTS指数 (ロシア)	△28.5%	プラハPX指数 (チェコ)	△4.0%
ブダペスト証券取引所指数 (ハンガリー)	+14.2%	ワルシャワWIG指数 (ポーランド)	+1.9%

※株価指数の騰落率は前期末比の数値です。

当期は、大幅な原油価格やロシアの通貨ルーブルの下落を背景にロシアの株式市場が大幅に下落しました。一方で企業景況感や製造業購買担当者景気指数 (PMI) が好調となり、製造業の活動増加が確認されたハンガリーの株式市場は上昇しました。

①ロシアのクリミア半島編入に対して西側諸国がロシアへの制裁措置を発動したこと、②米国の早期利上げ観測を背景にロシアの通貨ルーブルが大幅に下落したこと、③原油価格が急落したことなどを背景に、ロシアを中心に東欧・ロシアの株式市場は期初より2015年1月にかけて大幅に下落しました。ルーブル安に歯止めをかけるべく、ロシアの中央銀行は2014年12月に政策金利を10.5%から17.0%へと6.5%引き上げました。翌2015年1月には政策金利を15.0%へ引き下げ、市場の混乱を招きました。

しかし2月には、①原油価格が底打ちの兆しを示したこと、②ウクライナ東部の停戦合意などを背景に、東欧・ロシアの株式市場は上昇に転じました。ハンガリーでは、製造業の活動増加が確認されたことや市場予想を上回る2014年10月-12月期国内総生産 (GDP) 成長率の発表などが株式市場の上昇要因となりました。4月にはルーブルが対米ドルで10%超上昇するなど通貨安が一段落したことを受け、ロシアの中央銀行は政策金利を12.5%に引き下げました (期末時点では11.5%となっています)。

当ファンドのポートフォリオ

(2014年6月24日～2015年6月22日)

主として、インベスコ 東欧・ロシア株式 マザーファンド (以下、マザーファンドといたします。) に投資を行い、マザーファンドを通じて、東欧諸国およびロシアの証券取引所に上場されている株式 (DR (預託証券) を含みます) に投資を行いました。また、実質外貨建資産の投資に当たっては、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、主として東欧諸国およびロシアの証券取引所に上場されている株式 (DR (預託証券) を含みます) を投資対象とし、中長期的な企業収益の成長性、市場の流動性、株価のバリュエーション (投資価値) などを総合的に勘案して選定した銘柄によりポートフォリオを構築しました。

当期は、安売りスーパーマーケットのチェーンを運営するMAGNIT PJSC GDR (ロシア/食品・生活必需品小売)、民間の発電事業会社POLENERGIA (ポーランド/公益事業)、取引所であるPJSC MOSCOW EXCHANGE-RTS (ロシア/各種金融)、鉄鋼メーカーNOVOLIPET STEEL-GDR REG S (ロシア/素材)、東欧・ロシア地域でリクルートサービスを提供するWORK SERVICE (ポーランド/商業・専門サービス) を新規に組み入れました。一方、石油製品メーカーのROSNEFT GDR (ロシア/エネルギー)、石油、ガス、ミネラルの探査・生産会社のDRAGON OIL (アラブ首長国連邦/エネルギー)、油田サービス会社のEURASIA DRILLING GDR (キプロス/エネルギー)、鉄道貨物輸送サービスを提供するGLOBALTRANS INVESTMENT GDR-S (ロシア/運輸) などの全売却を行いました。

また、当期末では「素材」「資本財・サービス」「一般消費財・サービス」「電気通信サービス」などの組入比率が参考指数と比較して高めとなる一方、「エネルギー」「金融」「公益事業」などの組入比率は参考指数と比較して低めとなりました。なお、当ファンドにおいてウクライナの保有銘柄はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年6月24日～2015年6月22日)

当期の基準価額騰落率は△8.5%となり、参考指数であるMSCIエマージングイースタンヨーロッパインデックス(円換算ベース)の騰落率△11.5%を上回る結果となりました。

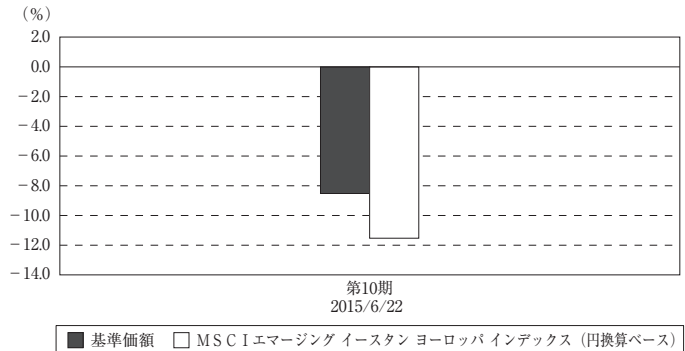
[プラス要因]

- ・業種別では「資本財・サービス」「一般消費財・サービス」の組み入れを参考指数と比較して高めとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・国別では、「ポーランド」における銘柄選択がプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- ・業種別では「エネルギー」における銘柄選択、「生活必需品」の組み入れを参考指数と比較して低めとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・国別では「ロシア」「チェコ」における銘柄選択がマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 参考指数は、MSCIエマージングイースタンヨーロッパインデックス(円換算ベース)です。参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2014年6月24日～2015年6月22日)

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2014年6月24日～ 2015年6月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,196

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主として、マザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて東欧諸国およびロシアの証券取引所に上場されている株式(DR(預託証券)を含みます)に投資を行います。実質外貨建資産の投資に当たっては、原則として為替ヘッジは行いません。

マザーファンドでは、主として東欧諸国およびロシアの証券取引所に上場されている株式(DR(預託証券)を含みます)を投資対象とし、中長期的な企業収益の成長性、市場の流動性、株価のバリュエーション(投資価値)などを総合的に勘案して選定した銘柄によりポートフォリオを構築します。

東欧・ロシア地域のマクロ経済指標は、景気の回復を示すものが継続的に発表されており、当運用チームは同地域経済の先行きに明るい見通しを持っています。前期中、投資家が同地域への投資を回避する主な理由の一つと挙げていたウクライナ情勢は停戦合意に至り、いったん落ち着いています。また、通貨ルーブルの大幅な下落によりロシアの輸出企業は恩恵を受けています。原油価格の急落や米国の利上げが意識される中、新興国の通貨は下落し株価の変動率が高い状況が続いたことによって、企業のファンダメンタルズと株価バリュエーションは魅力的な水準を維持しているとみています。

以上の投資環境の見通しの下、当ファンドでは健全なバランスシートとキャッシュフローを持ち、東欧・ロシアの景気が回復する過程で中長期的に収益成長が見込まれる分野で活躍する企業に注目しています。また、さらなる投資機会を発掘すべく、周辺国の企業調査も積極的に実施していきます。これまで同様、ロシア、ポーランド、ハンガリーなどを中心に広く国別の分散を図りつつ、企業収益の成長性、市場の流動性、株価のバリュエーションなどを総合的に勘案し、魅力的な投資機会を発掘する方針です。業種では資本財・サービス、一般消費財・サービス、素材に注目しています。

お知らせ

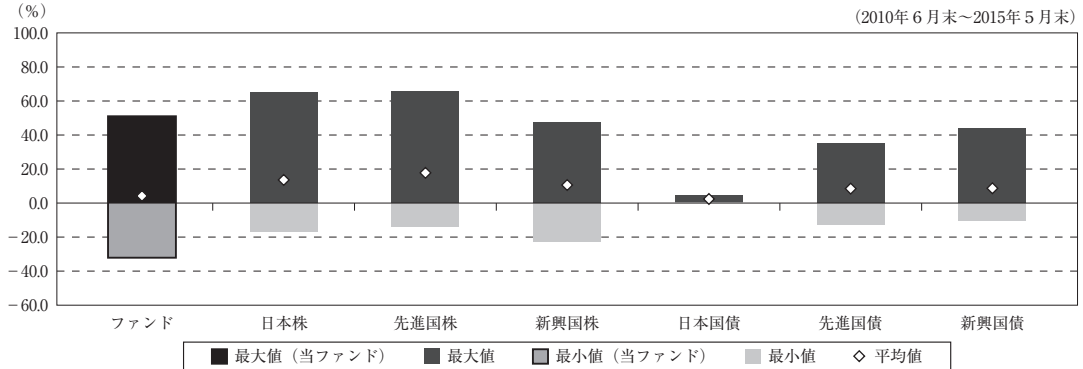
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法-について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、新たに定められた「信用リスク集中回避のための投資制限」の規定に対応するため、関連する条項に変更を行いました。(2015年3月19日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ 東欧・ロシア株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ・実質外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 	
主要投資対象	インベスコ 欧州東方拡大株式ファンド	「インベスコ 東欧・ロシア株式 マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 東欧・ロシア株式マザーファンド	東欧諸国およびロシアの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式（国外に上場するDR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、東欧諸国およびロシアの証券取引所に上場されている株式（DR（預託証券）を含みます）に投資を行います。 ・中長期的な企業収益の成長性、市場の流動性、株価のバリュエーション（投資価値）などを総合的に勘案して選定した銘柄に投資します。 	
分配方針	年1回の毎決算時（原則として6月22日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	4.2	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7
最大値	51.0	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-32.1	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年6月22日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
インベスコ 東欧・ロシア株式 マザーファンド	101.1%
組入銘柄数	1銘柄

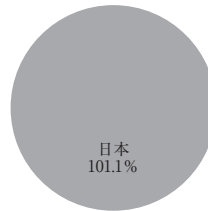
(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

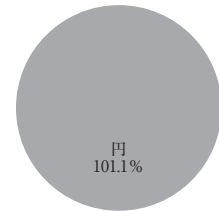
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

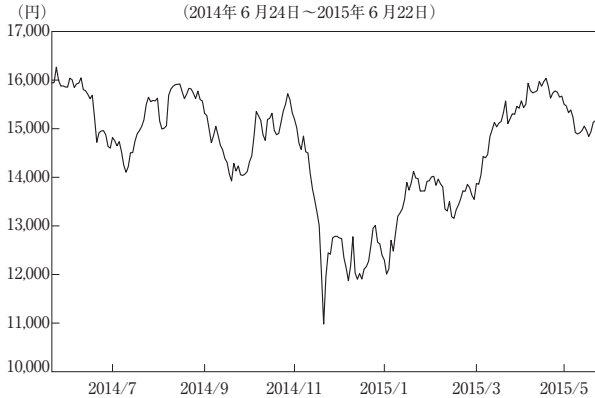
項目	第10期末
	2015年6月22日
純資産総額	1,654,902,001円
受益権総口数	1,929,096,989口
1万口当たり基準価額	8,579円

* 期中における追加設定元本額は241,447,141円、同解約元本額は487,048,320円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 東欧・ロシア株式 マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年6月24日～2015年6月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	29円 (29)	0.202% (0.202)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.010 (0.010)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	33 (33)	0.227 (0.227)
合 計	63	0.439

期中の平均基準価額は、14,581円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年6月22日現在)

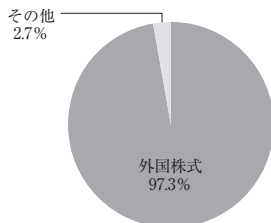
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	LUKOIL ADR	エネルギー	米ドル	ロシア	9.6
2	NOVATEK GDR-S	エネルギー	米ドル	ロシア	8.0
3	GAZPROM ADR	エネルギー	米ドル	ロシア	7.8
4	NORILSK NICKEL ADR	素材	米ドル	ロシア	5.5
5	SBERBANK ADR	銀行	米ドル	ロシア	5.5
6	MAGNIT PJSC GDR	食品・生活必需品小売り	米ドル	ロシア	4.6
7	PHOSAGRO GDR-S	素材	米ドル	ロシア	4.5
8	KRUK	商業・専門サービス	ポーランドズロチ	ポーランド	4.5
9	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZEN	保険	ポーランドズロチ	ポーランド	4.5
10	CCC	耐久消費財・アパレル	ポーランドズロチ	ポーランド	4.2
	組入銘柄数		28銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

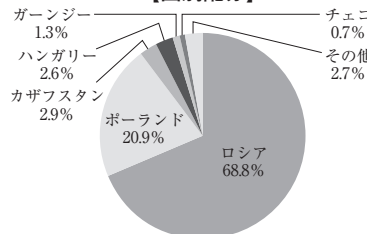
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

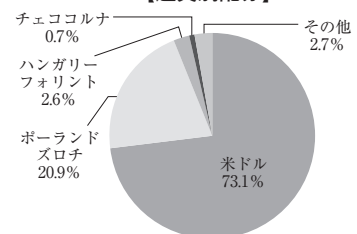
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてMSCI エマージング イースタン ヨーロッパ インデックス（円換算ベース）を掲載しています。当該参考指数は、MSCI インクが公表する前営業日のMSCI エマージング イースタン ヨーロッパ インデックス（米ドルベース）に当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）を乗じ、設定日を10,000として、当社で独自に指数化したものです。MSCI エマージング イースタン ヨーロッパ インデックスは、MSCI インクが開発した株価指数で、同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI インクに帰属しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.